

第2章

住まい・まちづくりの 現状と変化

第2章 | 住まい・まちづくりの現状と変化

1 南海トラフ地震をはじめとした自然災害

阪神・淡路大震災や東日本大震災、直近では熊本地震による災害等、全国において大規模地震災害が発生しており、この地域においても、最大想定震度7の南海トラフ地震の発生が予想されています。政府の地震調査研究推進本部によると、今後30年以内に南海トラフ地震が発生する確率は70%程度(2016年(平成28年)1月1日時点)とされており、極めて高い確率となっています。

■ 図表1 大規模地震災害における死因と死者数、建物被害状況

		阪神・淡路大震災 1995年(平成7年)	東日本大震災 2011年(平成23年)	熊本地震による災害 2016年(平成28年)
		家屋倒壊、火災による被害が大きい	浸水・津波による被害が大きい	家屋倒壊、土砂災害による被害が大きい
人的被害	(家屋・家具類等の倒壊による)圧迫死、損傷死	4,831人(88%)	667人(4%)	—
	焼死	550人(10%)	145人(1%)	—
	溺死	—	14,308人(91%)	—
	土砂災害死	—	—	—
	その他・不詳	121人(2%)	666人(4%)	—
	合計	5,502人(100%)	15,786人(100%)	50人
建物被害	全壊	104,906戸	121,739戸	8,116戸
	半壊	144,274戸	279,067戸	28,416戸
	浸水(床上、床下計)	—	13,583戸	0戸
	焼損(全焼・半焼計)	7,574戸	297戸	16戸
	一部破損	390,506戸	726,412戸	133,134戸
	山崖崩れ	347箇所	207箇所	680箇所

出典：阪神・淡路大震災 人的被害：「警察白書」平成7年、建物被害：平成18年5月19日消防庁確定
 東日本大震災 人的被害：「警察白書」平成24年 建物被害：警察庁「東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置」
 熊本地震 警察庁「熊本地震に伴う被害状況と警察措置」

■ 図表2 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等 人的被害の想定死者数(冬深夜5時)

想定地震の区分	「過去地震最大モデル」による想定
建物倒壊等による死者	約2,400人
(うち屋内収容移動・転倒、屋内落下物)	(約200人)
浸水・津波による死者*1	約3,900人
(うち自力脱出困難)*2	(約800人)
(うち逃げ遅れ)*3	(約3,100人)
急傾斜地崩壊等による死者	約50人
地震火災による死者	約90人
合計	約6,400人

※端数処理のため合計が各数値の和に一致しない。

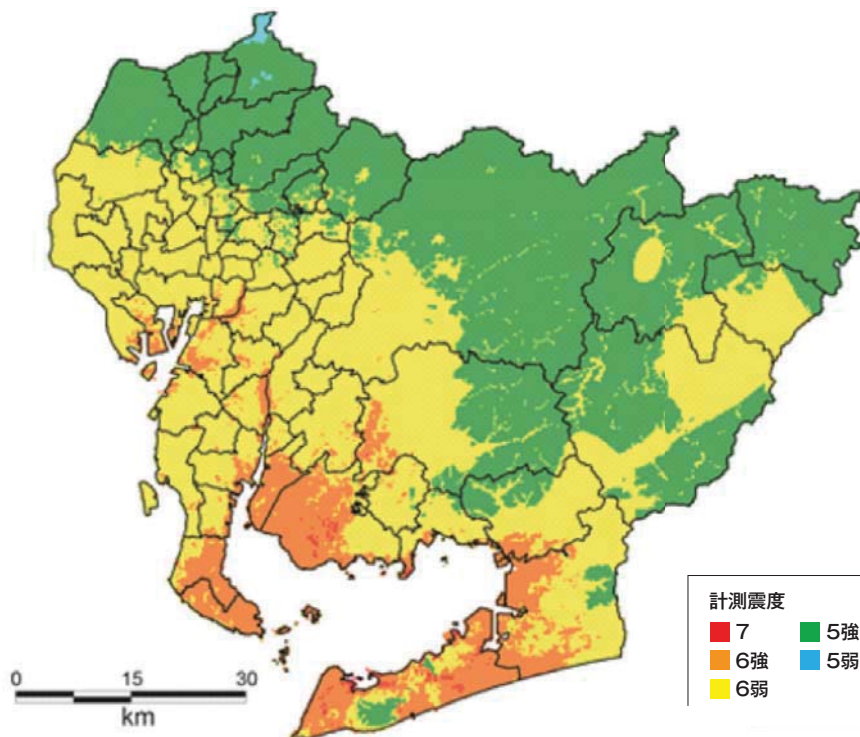
*1：早期避難率低の場合の想定。早期避難者比率が低い場合の避難の有無、避難開始時期を設定。「すぐに避難する」を20%、「避難はするがすぐには避難しない」を50%、「切迫避難あるいは避難しない」を30%としている。(国の設定に準拠)

*2：建物倒壊や家具転倒等により自力で脱出することが困難となったもの(自力脱出困難者)が、浸水・津波に巻き込まれることによる死者。

*3：自力脱出困難者以外のものが、浸水・津波から逃げ切れずに巻き込まれることによる死者

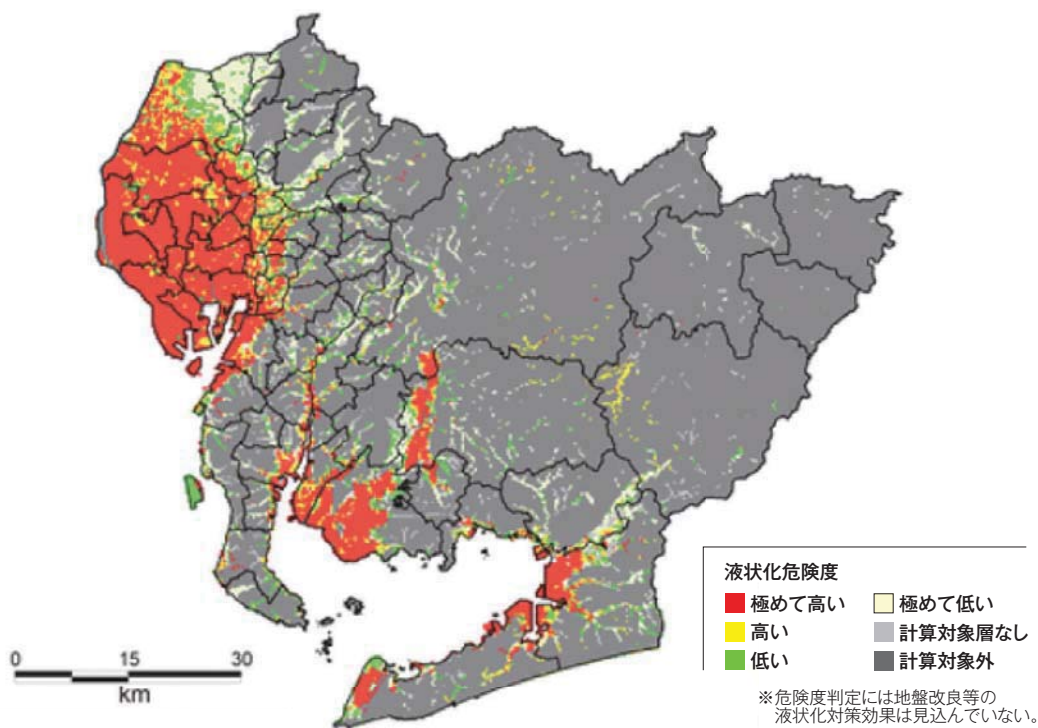
出典：愛知県「平成23年度～平成25年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」

■ 図表3 震度分布「過去地震最大モデル」による想定



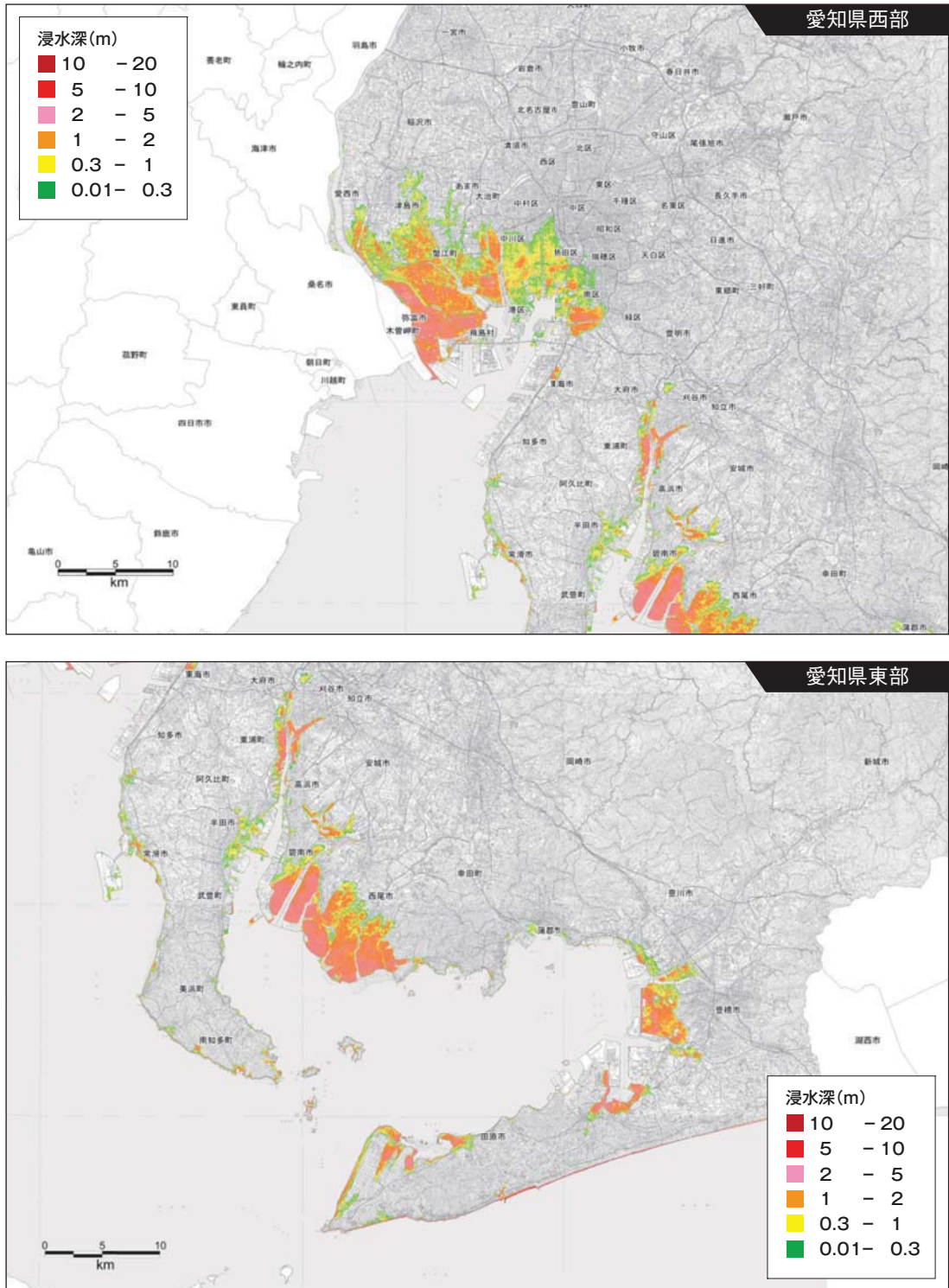
出典：愛知県「平成23年度～平成25年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等の被害予測調査結果」

■ 図表4 液状化危険度分布「過去地震最大モデル」による想定



出典：愛知県「平成23年度～平成25年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等の被害予測調査結果」

■ 図表5 浸水想定域 「過去地震最大モデル」による想定



出典:愛知県「平成23年度～平成25年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等の被害予測調査結果」

2 人口・世帯数の推移と将来推計

(1) 人口の推移と将来推計

わが国の人口は、2008年(平成20年)をピークに減少に転じています。一方、愛知県の人口はこれまで増加を続けてきましたが、今後は減少傾向に転じると推計されています。

「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、2060年までの愛知県の人口シミュレーションを2通りの出生率で行っており、前提条件は以下のようになっています。

[前提条件]

出生率

以下の2つのケースを想定

ケース①：出生率が現状程度で推移する場合
⇒2020年：1.48、2030年～：1.45～1.47 ※国立社会保障・人口問題研究所の中位推計

ケース②：出生率が上昇する場合
⇒2030年までに1.8、2040年に2.07に回復 ※国の長期ビジョンと同値

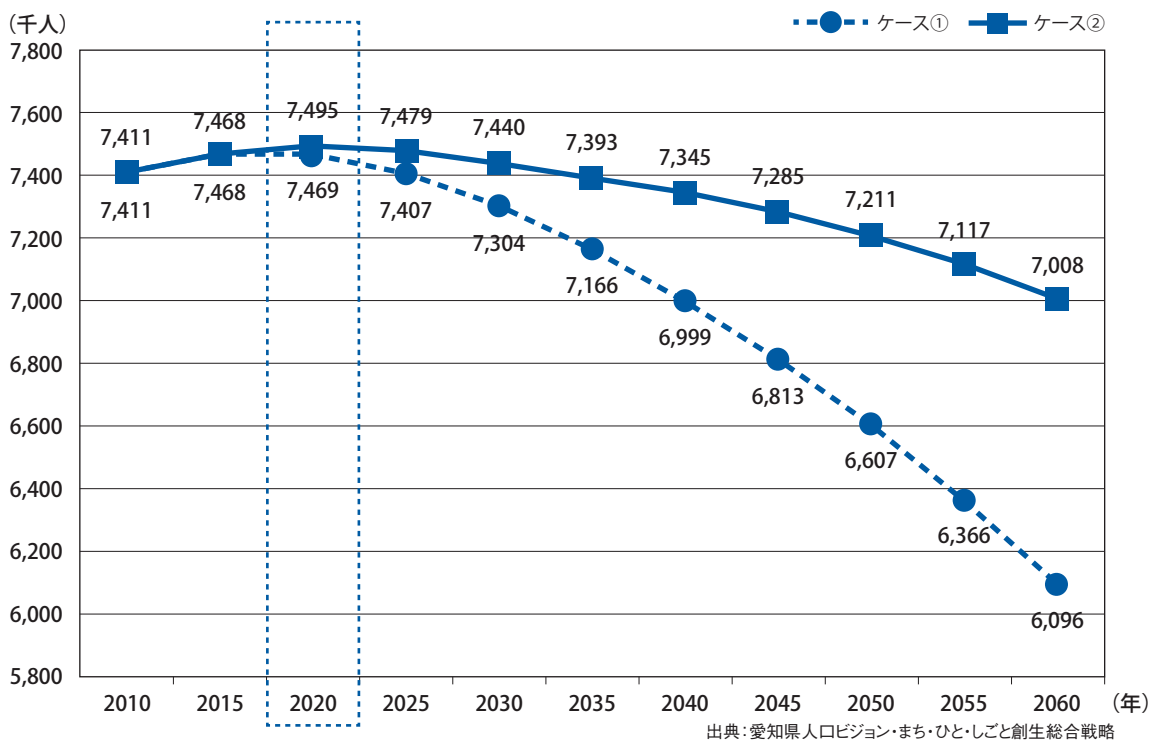
純移動率

本県の過去20年(1990→2010年)の平均移動率で推移すると想定

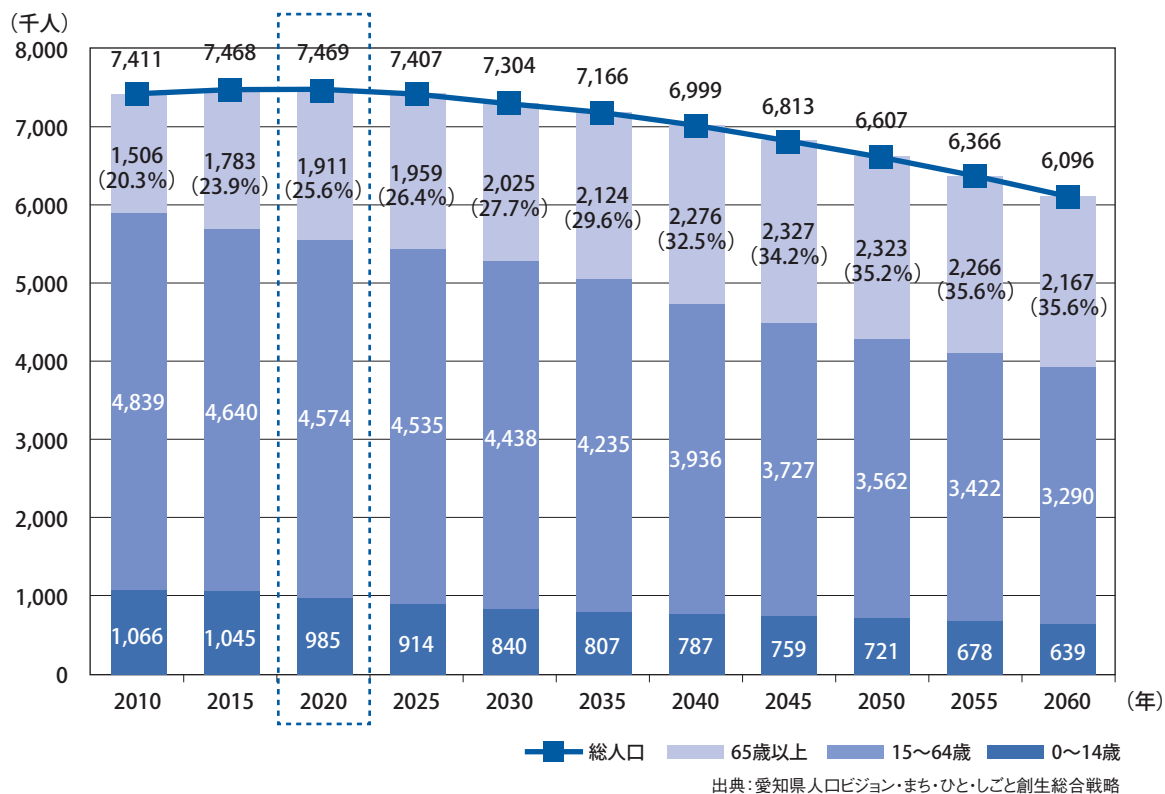
※純移動率：人口に占める転入転出超過数の割合

同総合戦略では、「ケース②を本県が活力を維持していく上での人口の目安とし、結婚、出産、子育てに関する支援や、産業振興、雇用の場の創出等、様々な施策を講じることによって、これに近づけていくことが求められる。」としています。

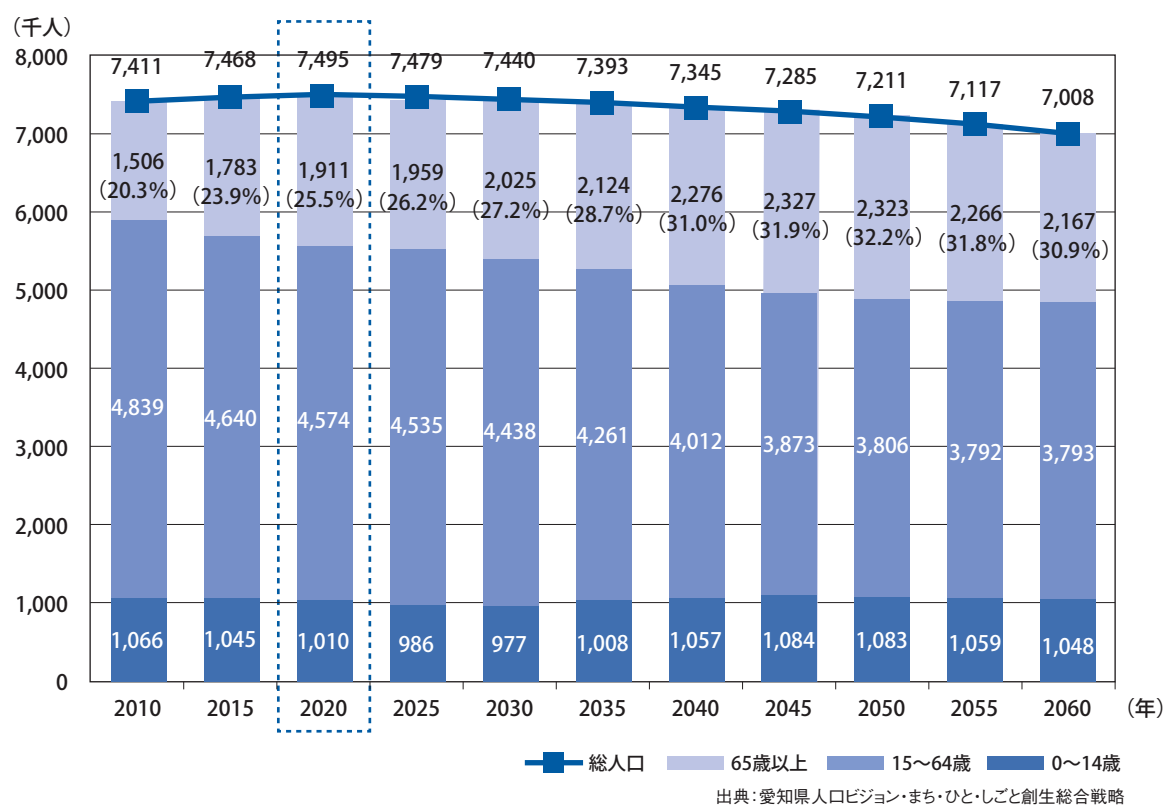
■ 図表6 本県人口の将来推計(総人口)



■ 図表7 本県人口の将来推計(年齢3区分別) ケース① ※()内は高齢化率



■ 図表8 本県人口の将来推計(年齢3区分別) ケース② ※()内は高齢化率

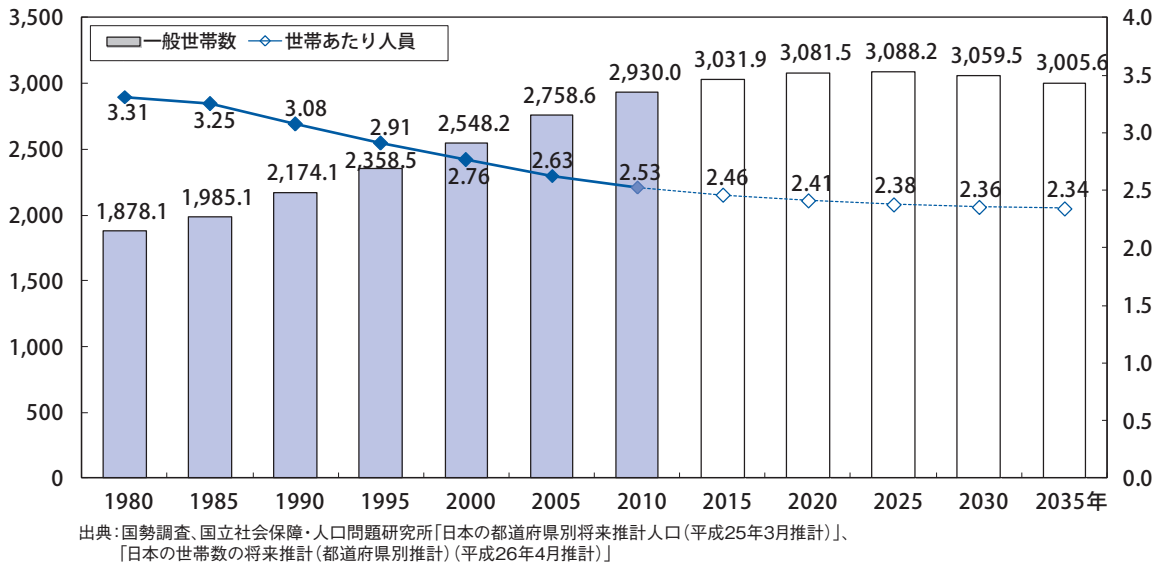


(2) 世帯数の推移と将来推計

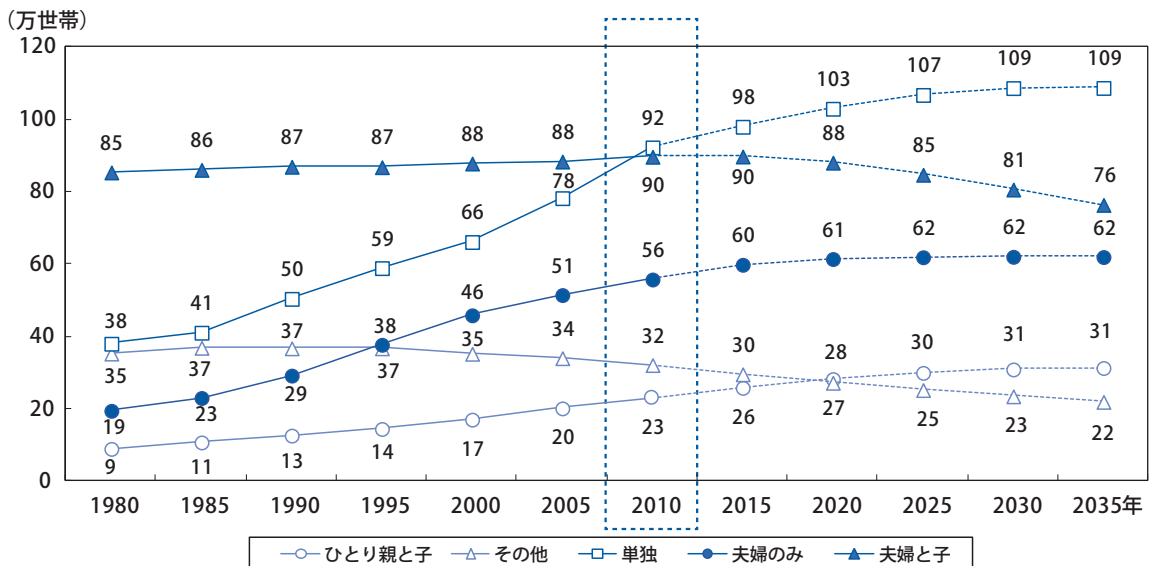
愛知県の一般世帯数は、今後もしばらく増加傾向が続き、2025年(平成37年)をピークに減少に転じると推計されています。また、愛知県の一般世帯1世帯あたり人員は減少傾向にあり、1995年(平成7年)には3.0人を下回り、2015年(平成27年)集計分については2.5人以下になると推計されています。

世帯類型別では、従来「夫婦と子」の核家族世帯が最多を占めてきましたが、2010年(平成22年)以降、単独世帯が最も多い世帯類型となっています。

■ 図表9 愛知県の一般世帯数・世帯あたり人員の推移及び将来推計



■ 図表10 愛知県の世帯類型別推移及び将来推計

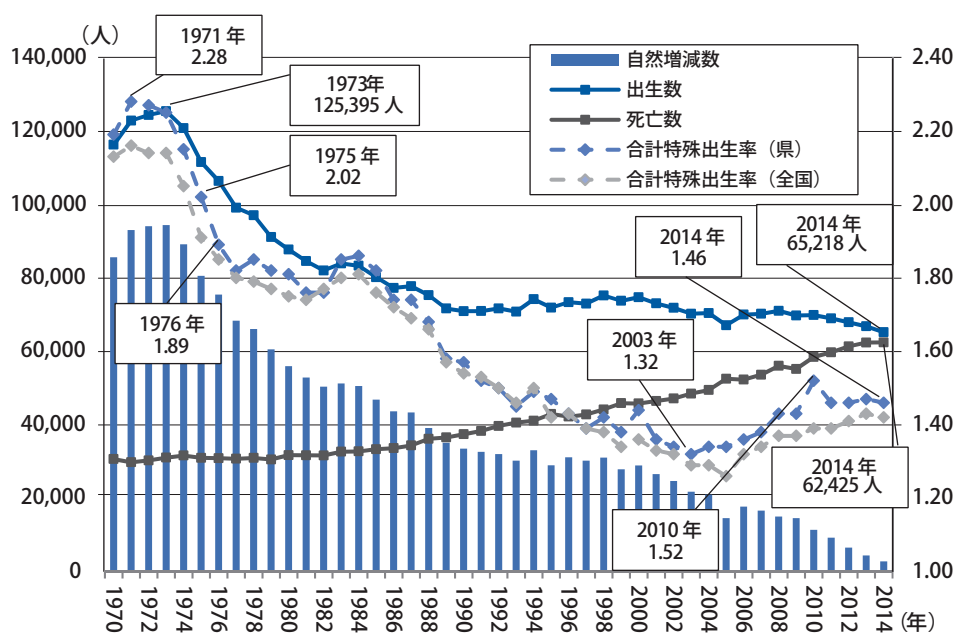


(3) 出生率等の推移

愛知県の合計特殊出生率は2014年(平成26年)には1.46となり、全国(1.42)を上回っていますが、安定的に人口を維持するためには2.07程度が必要と言われており、依然として少子化が続いている状況にあります。

また、人口性比は全国と比較して男性の比率が高くなっており、特に20～34歳において差が大きくなっています。

■ 図表11 自然増減数、合計特殊出生率の推移

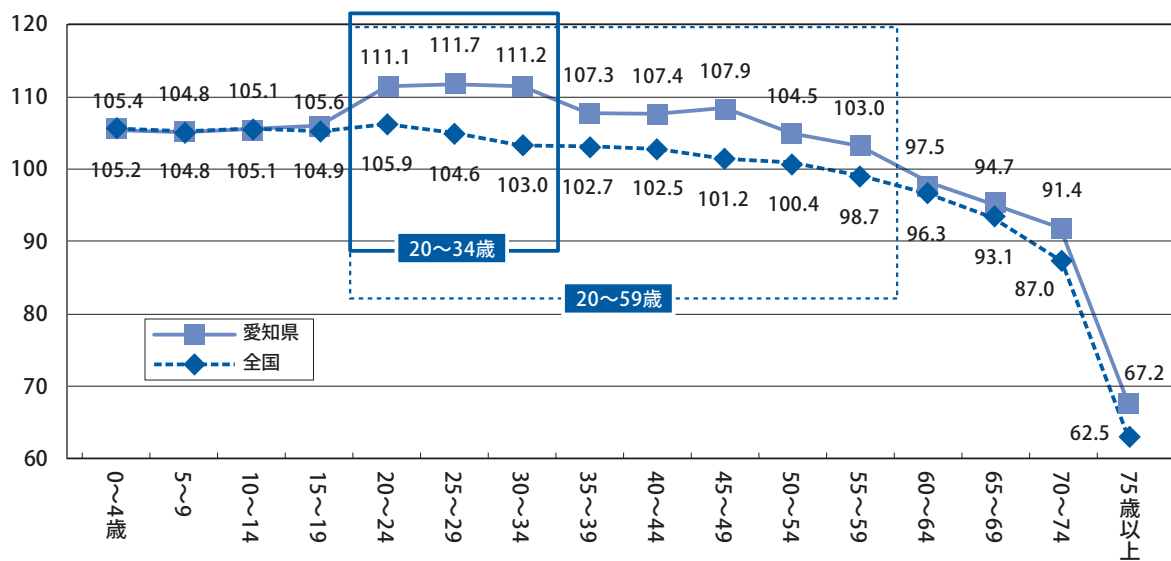


※ 都道府県別合計特殊出生率(2014年)

順位	都道府県名	合計特殊出生率
1	沖縄	1.86
2	宮崎	1.69
3	島根	1.66
	長崎	1.66
5	熊本	1.64
6	佐賀	1.63
7	鹿児島	1.62
8	鳥取	1.60
9	福島	1.58
10	香川	1.57
	大分	1.57
22	愛知	1.46
38	秋田	1.34
39	千葉	1.32
40	埼玉	1.31
	神奈川	1.31
	大阪	1.31
43	宮城	1.30
44	北海道	1.27
	奈良	1.27
46	京都	1.24
47	東京	1.15
全国		1.42

出典：愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略
出所：厚生労働省「人口動態統計」(2014年は概数)

■ 図表12 年齢別人口性比(女性人口100人に対する男性人口)

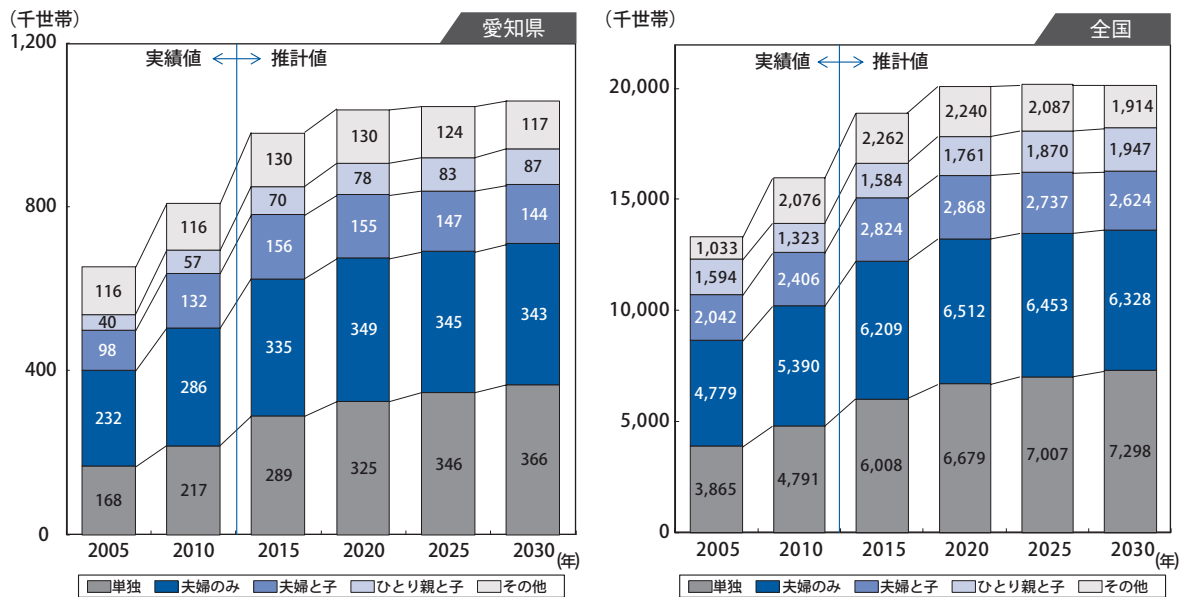


資料:総務省「人口推計」(平成26年10月1日現在)

(4) 高齢者人口・世帯数の推移と将来推計

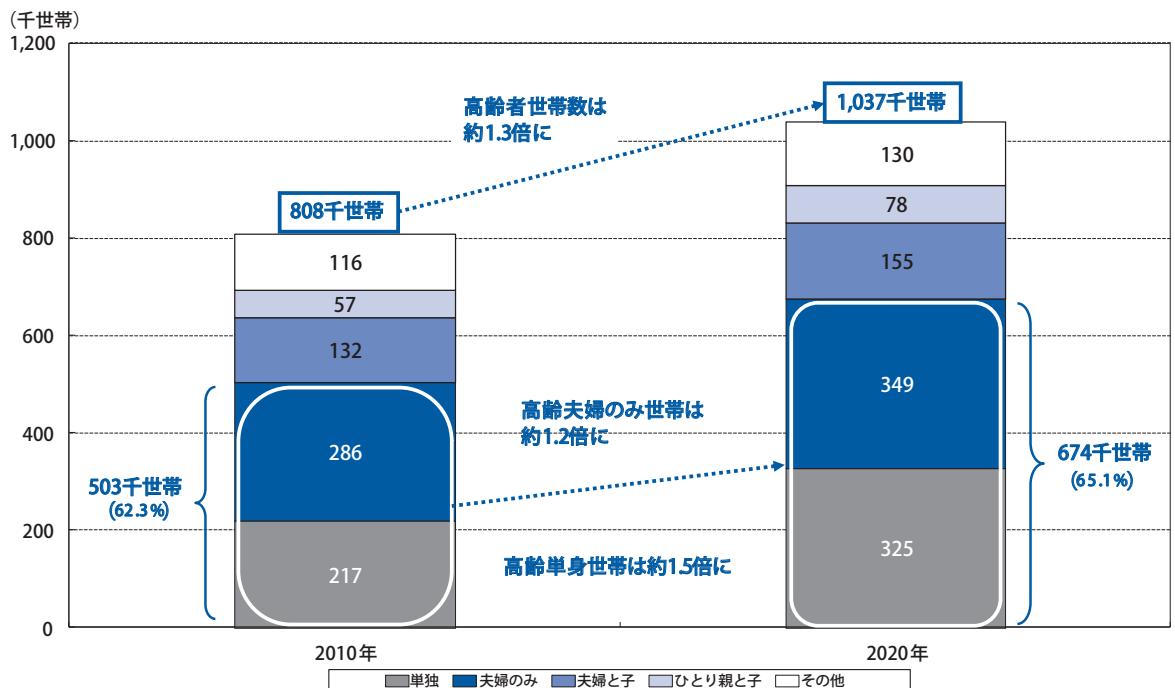
今後も高齢化の進行が予測される中、高齢者単身・夫婦のみ世帯の増加が著しく、介護サービス利用者も増加すると予測されます。

■ 図表13 高齢者世帯数(世帯主が65歳以上の世帯)の将来推計



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(平成26年4月推計)」、
「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25年1月推計)」をもとに作成

■ 図表14 愛知県の高齢者世帯数(世帯主が65歳以上の世帯)の将来推計



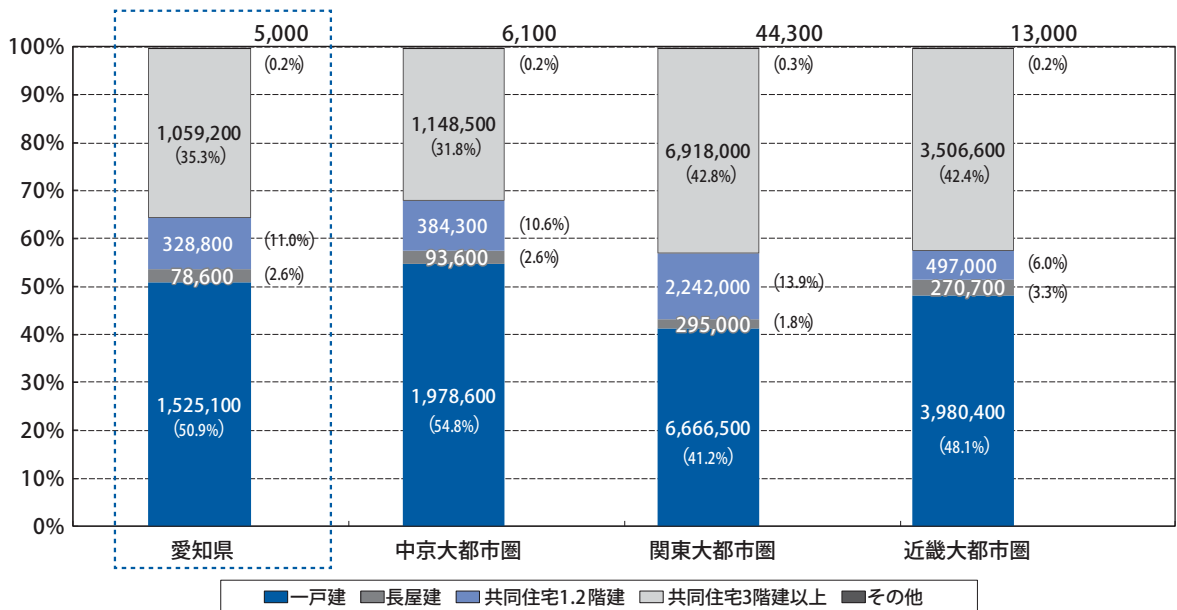
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(平成26年4月推計)」をもとに作成

3 住宅ストックの状況

(1) ゆとりのある住環境

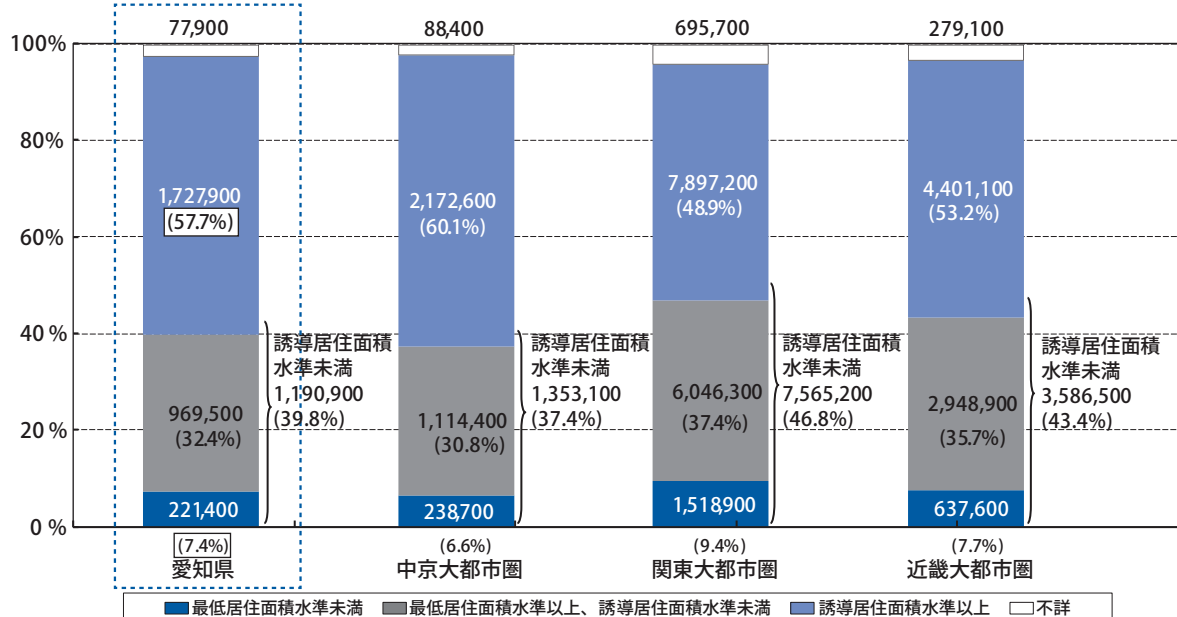
愛知県は、他の大都市圏と比較して戸建て住宅の割合が高く、住戸の面積も誘導居住面積水準以上の比率が過半を占め、ゆとりのある住戸面積を有しています。

■ 図表15 建て方別住宅数の比較【三大都市圏・愛知県】



※中京大都市圏：中心市の名古屋市と周辺市町村（愛知県・岐阜県・三重県の一部）
 関東大都市圏：中心市の東京都特別区、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市と周辺市町村（茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県・静岡県の一部）
 近畿大都市圏：中心市の大阪市、堺市、京都市、神戸市と周辺市町村（三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県の一部）
 出典：平成25年住宅・土地統計調査

■ 図表16 居住面積水準の比較【三大都市圏】



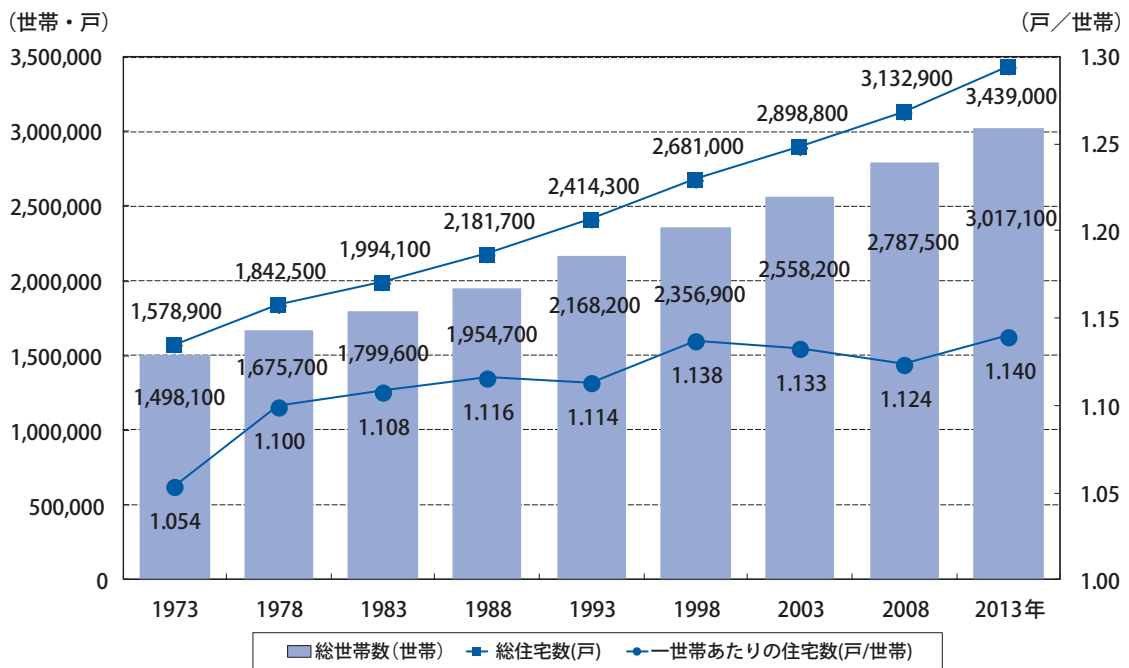
※中京大都市圏：中心市の名古屋市と周辺市町村（愛知県・岐阜県・三重県の一部）
 関東大都市圏：中心市の東京都特別区、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市と周辺市町村（茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県・静岡県の一部）
 近畿大都市圏：中心市の大阪市、堺市、京都市、神戸市と周辺市町村（三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県の一部）
 出典：平成25年住宅・土地統計調査

(2) 充足する住宅ストック

着実に増加する住宅ストックとともに、一世帯あたりの住宅数も2013年(平成25年)には過去最高の1.14(戸/世帯)となっています。

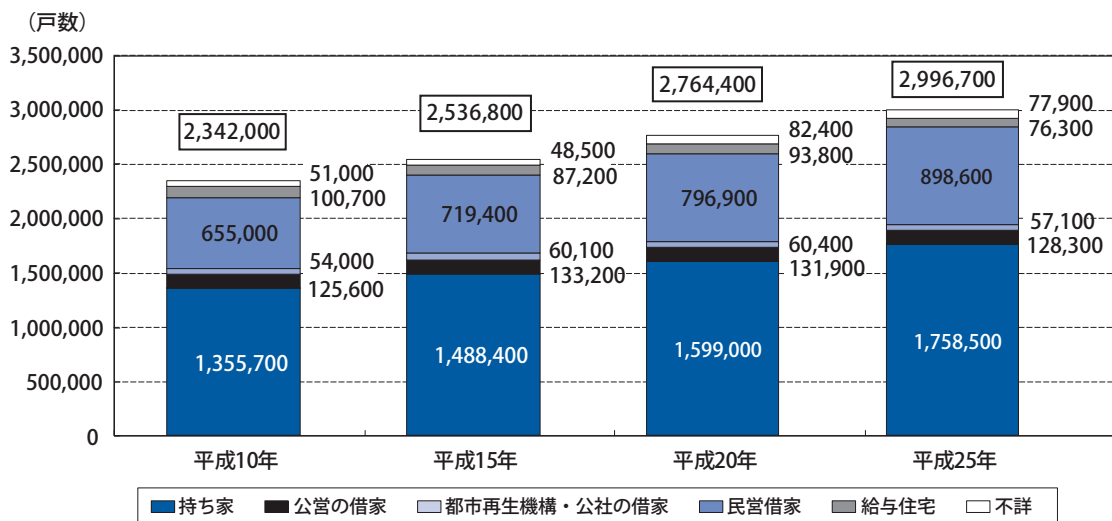
また、都市再生機構・公社の借家や給与住宅のストック数は2008年(平成20年)からの5年間で減少していますが、持ち家と民営借家は1998年(平成10年)から増加を続けています。

■ 図表17 世帯数及び総住宅数(ストック数)の推移【愛知県】



出典：各年の住宅・土地統計調査

■ 図表18 所有関係別住宅ストックの推移

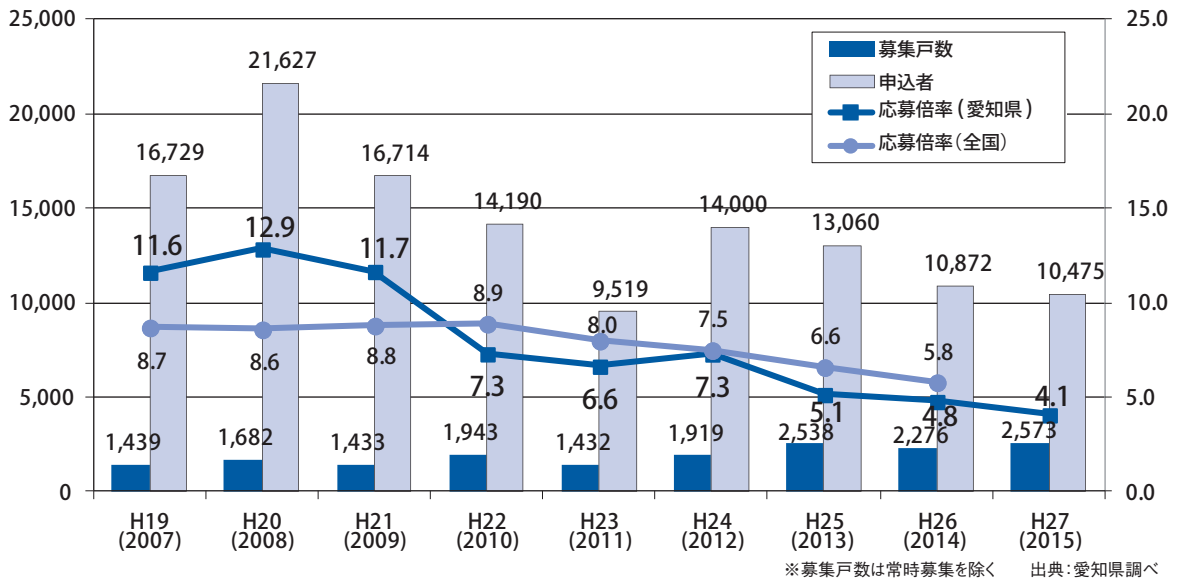


資料：各年の住宅・土地統計調査

(3) 依然として高い県営住宅ニーズ

県営住宅の申込者は2008年(平成20年)をピークに減少傾向にあります。2010年(平成22年)以降は全国平均よりも若干低い水準となりましたが、応募倍率は2015年(平成27年)に4.1倍程となっています。

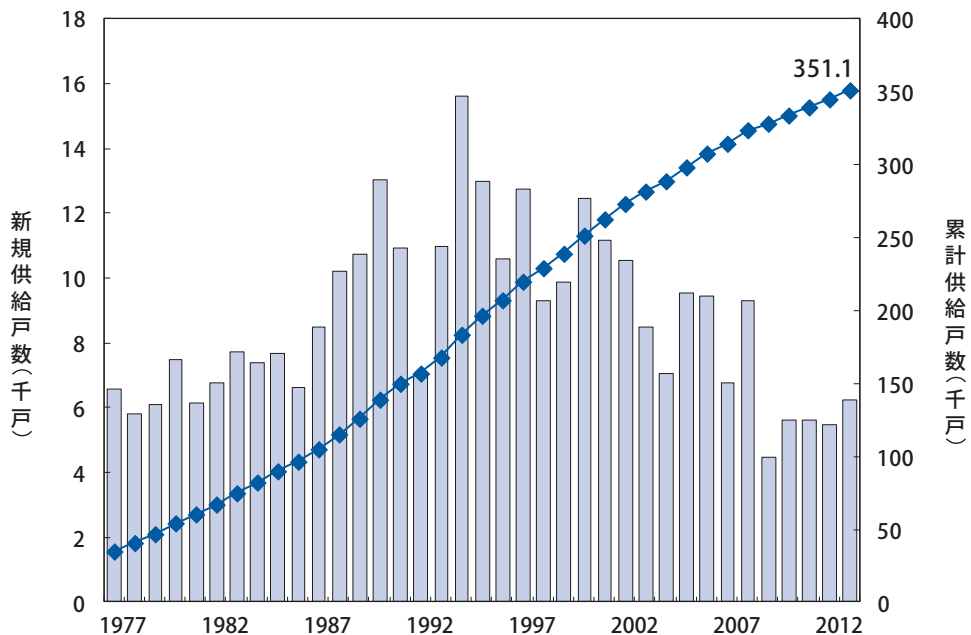
■ 図表19 県営住宅の募集戸数と応募倍率



(4) マンションの老朽化

分譲マンションの新規供給戸数は、1994年(平成6年)をピークに減少傾向にあります。比較的耐用年数の長い構造が多く、今後は築後30年以上を経過する等、老朽化したマンションが増加していくことが予測されます。

■ 図表20 分譲マンションのストック戸数の推移(~2013年度)



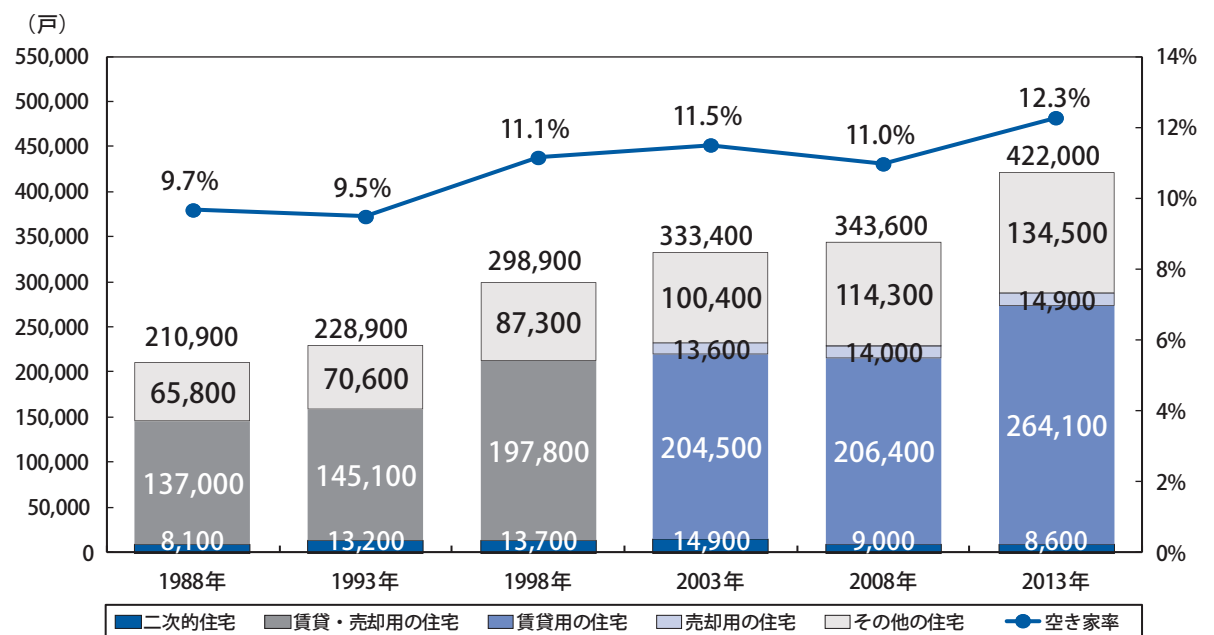
※1976年以前は住宅・土地統計調査によるストック戸数、1977年以降は建築統計年報、住宅着工統計による着工戸数
出典:各年の住宅・土地統計調査、建築統計年報、住宅着工統計

4 空き家の増加

住宅ストックが増加する一方で、空き家の数も年々増加しています。本県の空き家率も全国平均と比較すると低い値ではあるものの、2013年(平成25年)には過去最高の12.3%となっています。特に、別荘や賃貸用、売却用ではない「その他の住宅」は、2013年(平成25年)には1998年(平成10年)から約2倍に増加しています。

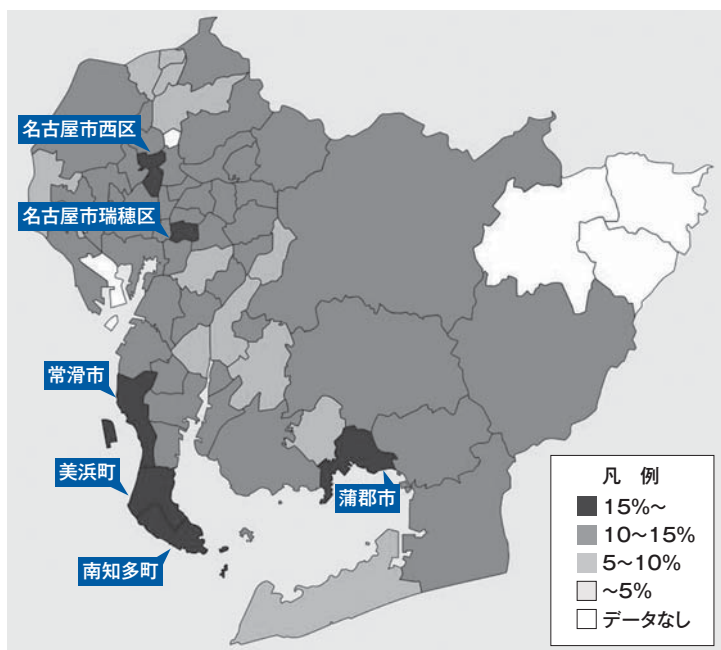
市区町村別では、6市区町で空き家率が15%を超え、空き家率の高い地域に偏りがみられます。

■ 図表21 空き家の類型別推移 (愛知県)



出典：各年の住宅・土地統計調査をもとに作成

■ 図表22 市区町村別の空き家率



	住宅総数	空き家数	空き家率
南知多町	8,430	1,830	21.7%
常滑市	26,720	4,260	15.9%
名古屋市瑞穂区	61,060	9,560	15.7%
美浜町	11,270	1,760	15.6%
名古屋市西区	80,090	12,070	15.1%
蒲郡市	34,140	5,110	15.0%
愛知県	3,439,000	422,000	12.3%
名古屋市	1,274,480	167,730	13.2%

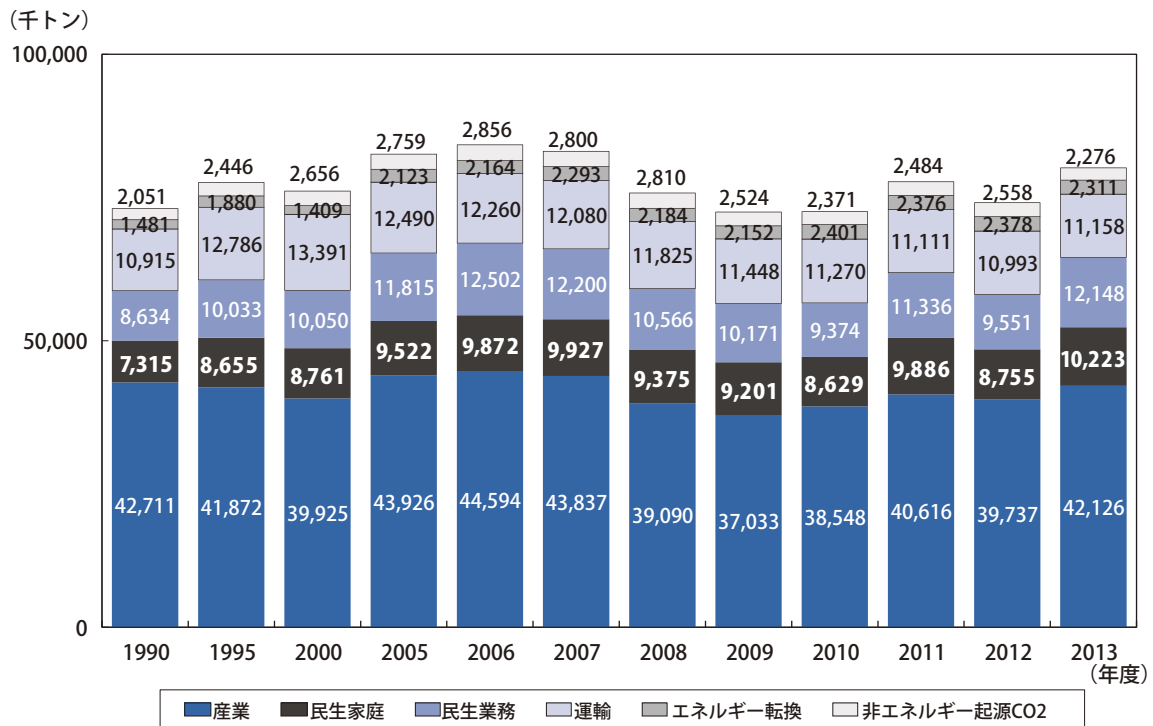
※人口15,000人未満の町村については、データなし
 ※空き家率=空き家数/住宅総数
 出典：平成25年住宅・土地統計調査

5 住宅におけるエネルギー消費の増加

全国的にみて、住宅(民生家庭)の最終エネルギー消費は増加傾向にあります。京都議定書の基準年度である1990年度(平成2年度)と比較すると、家庭部門では39.8%の増加となっていることから、住宅構造の改善や省エネルギー化などによる世帯当たりのエネルギー消費量の低減が急務となっています。

日本は、C O P 21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)に基づくパリ協定を締結しており、2030年度(平成42年度)のCO₂排出量を2013年度(平成25年度)比▲26.0%とすることを表明しています。また、排出量の増加している家庭部門で約39%の削減が必要であるとしています。

■ 図表23 部門別二酸化炭素排出量の推移



※エネルギー転換とは、輸入ないし生産されたエネルギー源をより使いやすい形態に転換する工程であり、発電、石油精製、コークス類製造、都市ガスの自家消費などが含まれる。
資料：愛知県「愛知県における温室効果ガス排出量」

6 地域の課題への対応

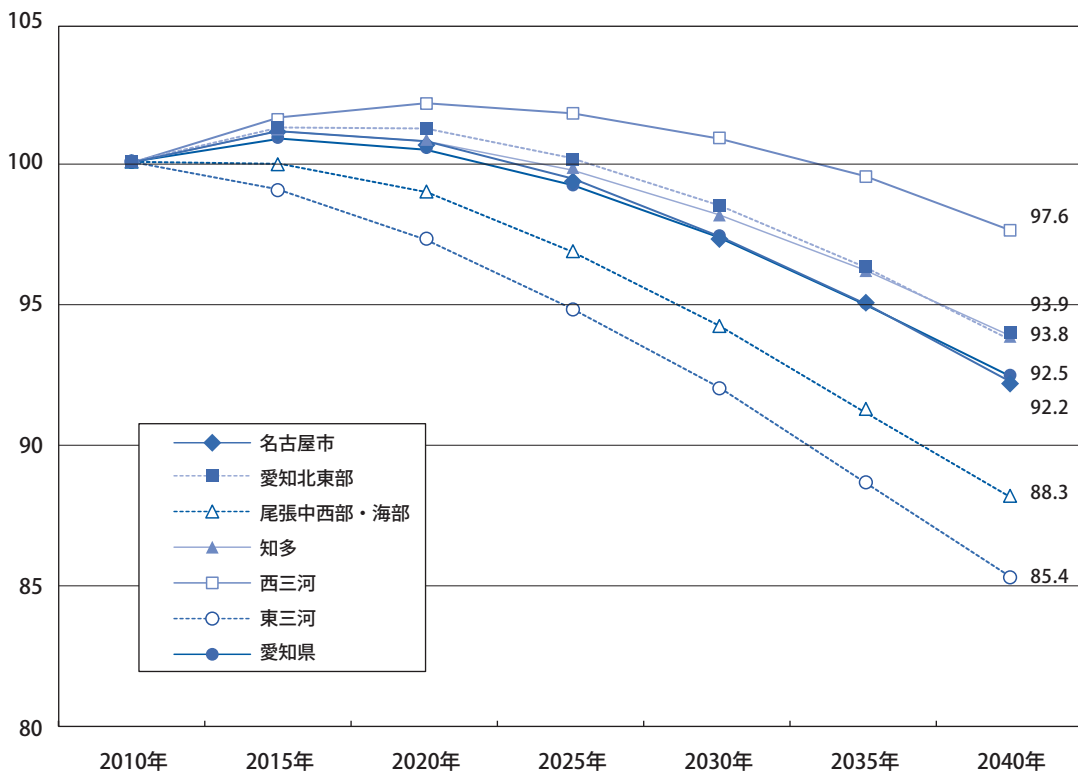
(1) 地域別人口の推移

2040年(平成52年)までの地域別の人口増減を見ると、最も高い人口を維持できるのは西三河地域、次いで知多地域と尾張北東部地域になっています。一方、最も減少が大きいのは東三河地域、次いで尾張中西部・海部地域となっています。

市区町村別の合計特殊出生率をみると、西三河地域や尾張周辺部において、国が定める希望出生率1.80以上の自治体がある一方で、名古屋市各区では軒並み低い値となっています。

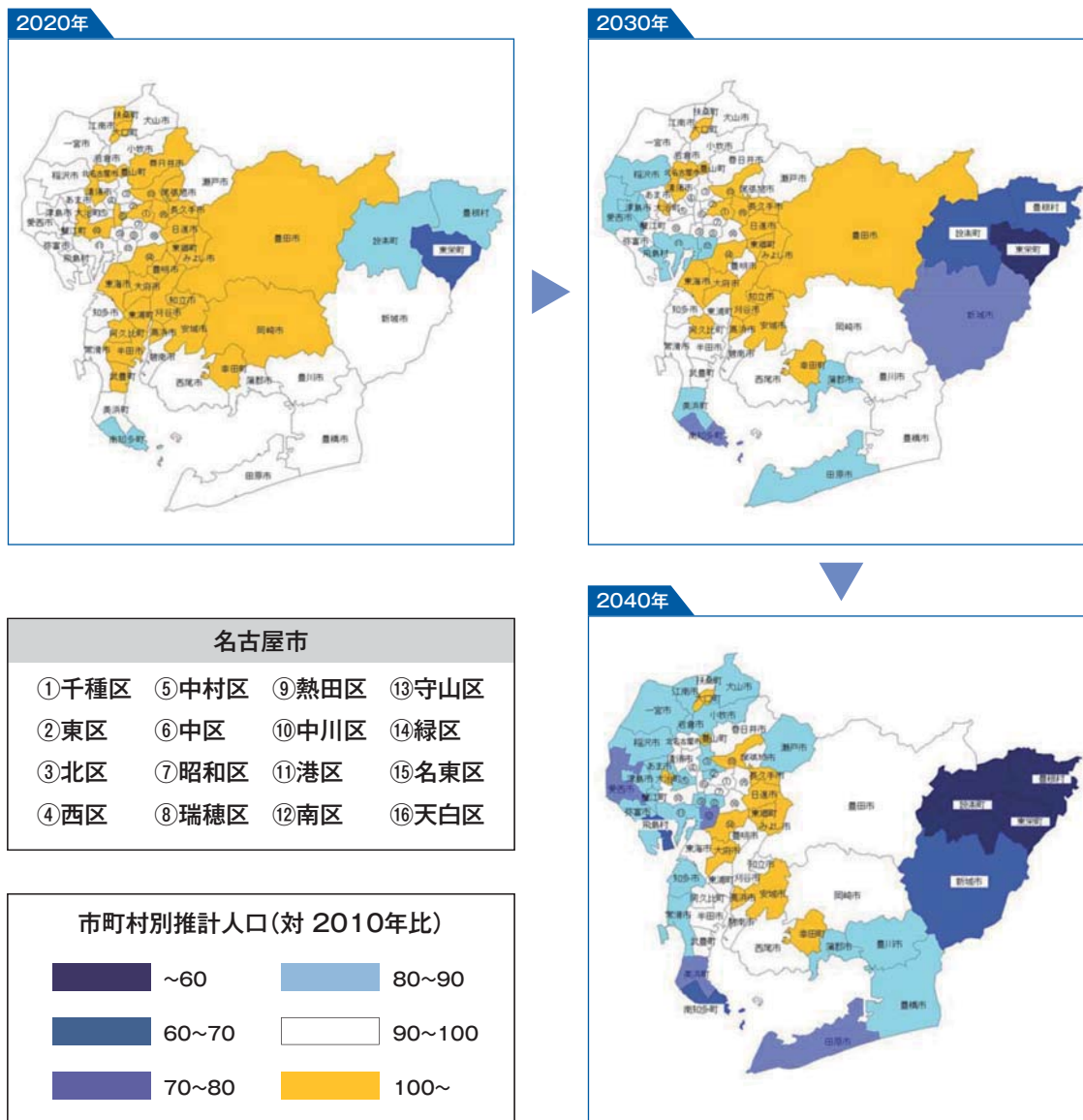
市町村別の高齢者人口比率は、東三河の山間部において特に高くなると予測されています。

■ 図表24 地域別の人口増減(2010年(平成22年)を100とした場合)



出典:愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略
出所:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013.3推計)

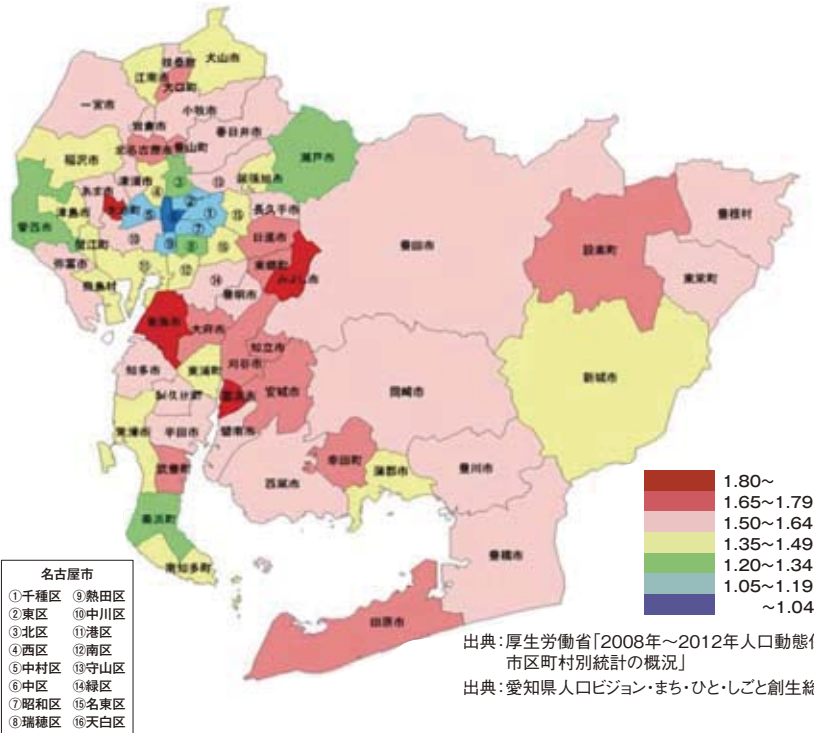
■ 図表25 市町村別将来人口推計(2010年(平成22年)を100とした比較)



出典：愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略
出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013.3推計)

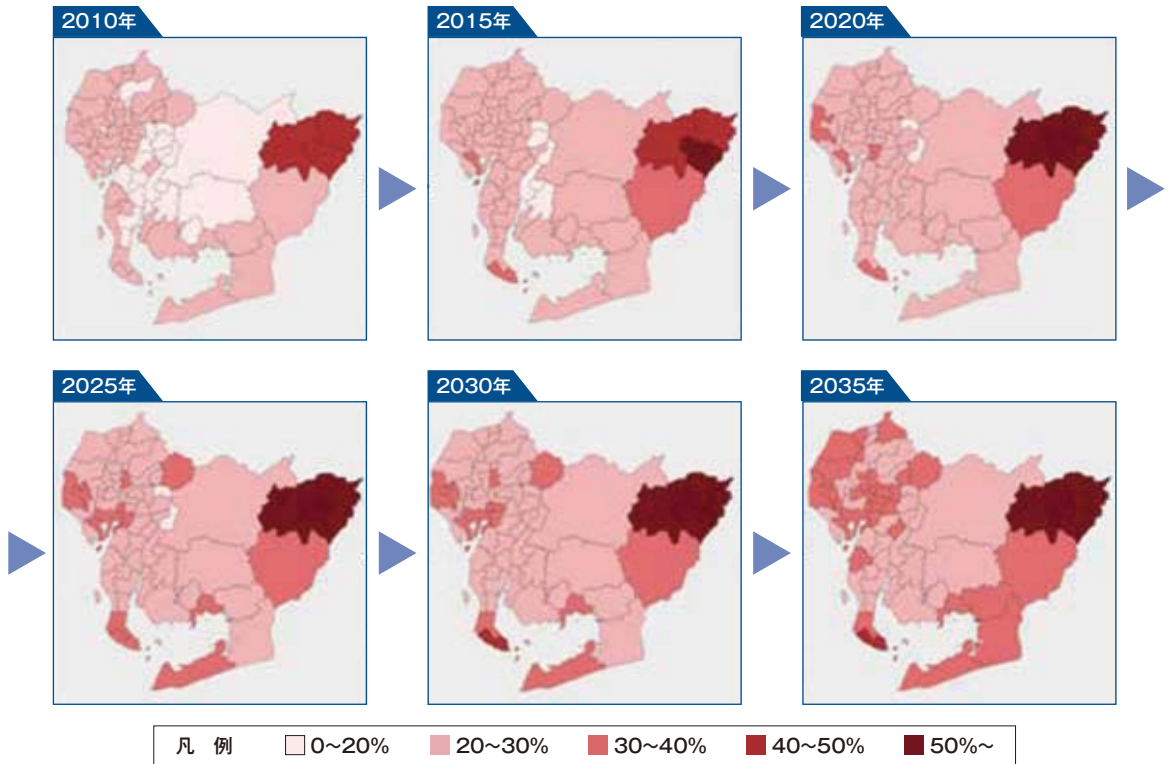
■ 図表26 市区町村別合計特殊出生率

市区町村	合計特殊出生率	市区町村	合計特殊出生率
名古屋市	1.35	稲沢市	1.40
千種区	1.17	新城市	1.41
東区	1.14	東海市	1.82
北区	1.34	大府市	1.73
西区	1.37	知多市	1.52
中川区	1.13	知立市	1.79
中区	0.97	尾張旭市	1.41
昭和区	1.12	高浜市	1.80
瑞穂区	1.26	岩倉市	1.59
熱田区	1.18	豊明市	1.42
中川区	1.53	日清市	1.69
港区	1.48	田原市	1.66
南区	1.38	愛西市	1.25
守山区	1.65	清須市	1.63
緑区	1.60	北名古屋市	1.65
名東区	1.35	弥富市	1.56
天白区	1.40	みよし市	1.81
豊橋市	1.59	あま市	1.55
岡崎市	1.63	長久手市	1.55
一宮市	1.52	愛知郡 東郷町	1.67
瀬戸市	1.30	西春日井郡 豊山町	1.74
半田市	1.54	丹羽郡 大口町	1.72
春日井市	1.59	丹羽郡 扶桑町	1.62
豊川市	1.62	海部郡 大治町	1.84
津島市	1.38	海部郡 蟹江町	1.45
碧南市	1.63	海部郡 飛島村	1.48
刈谷市	1.77	知多郡 阿久比町	1.62
豊田市	1.62	知多郡 東浦町	1.45
安城市	1.75	知多郡 南知多町	1.42
西尾市	1.58	知多郡 美浜町	1.22
蒲郡市	1.43	知多郡 武豊町	1.65
大山市	1.41	額田郡 幸田町	1.77
常滑市	1.39	北設楽郡 設楽町	1.76
江南市	1.42	北設楽郡 東栄町	1.54
小牧市	1.55	北設楽郡 豊根村	1.51



出典：厚生労働省「2008年～2012年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」
 出典：愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略

■ 図表27 市町村別の高齢者人口比率と将来推計



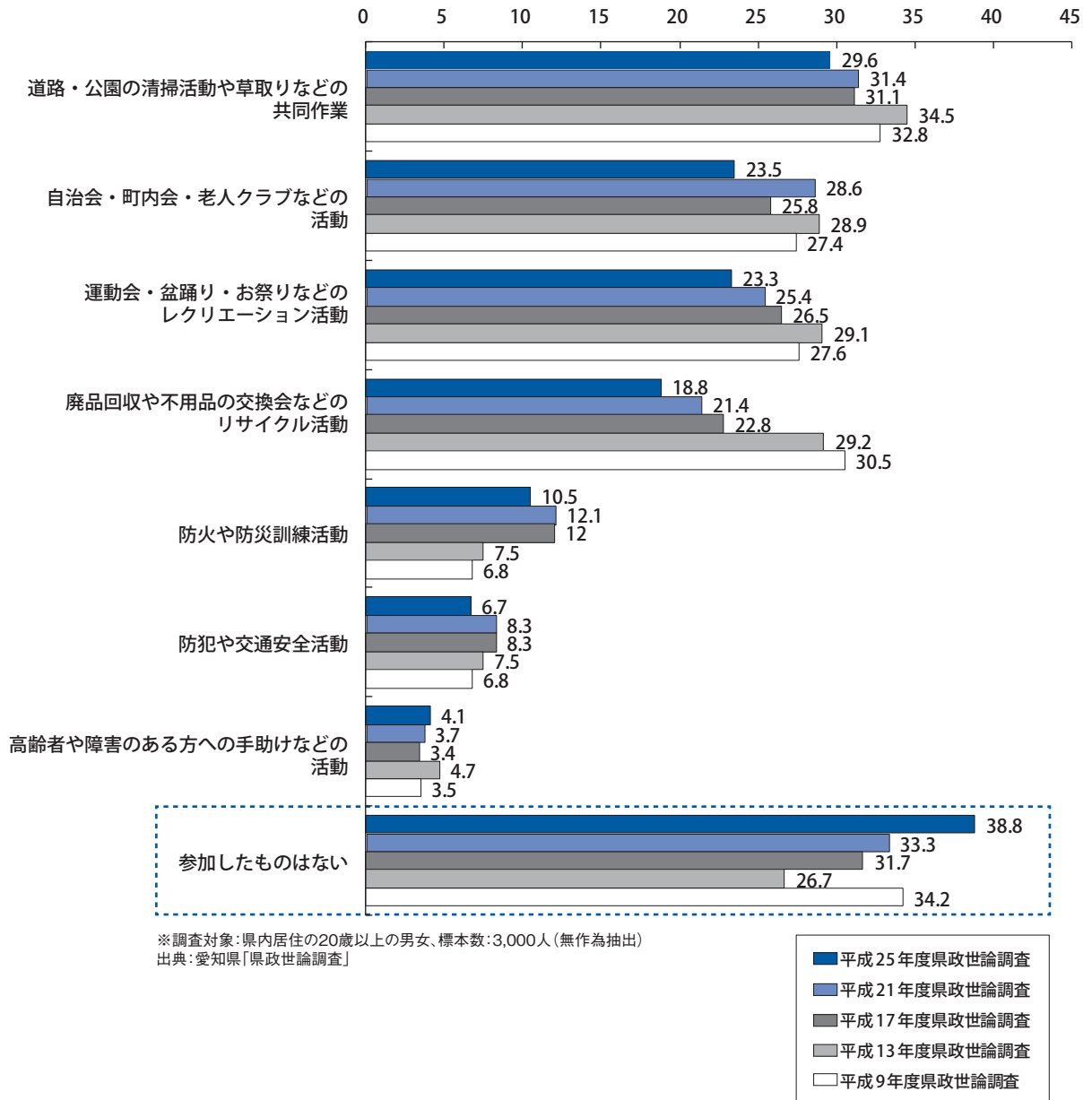
凡例 □ 0~20% □ 20~30% □ 30~40% □ 40~50% □ 50%~

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)をもとに作成

(2) 地域コミュニティの希薄化

県政世論調査によると、過去1年間の地域活動への参加経験は減少傾向にあり、平成25年度調査では、38.8%が「参加したものはなし」としており、地域のコミュニティ形成の機会が失われつつあります。

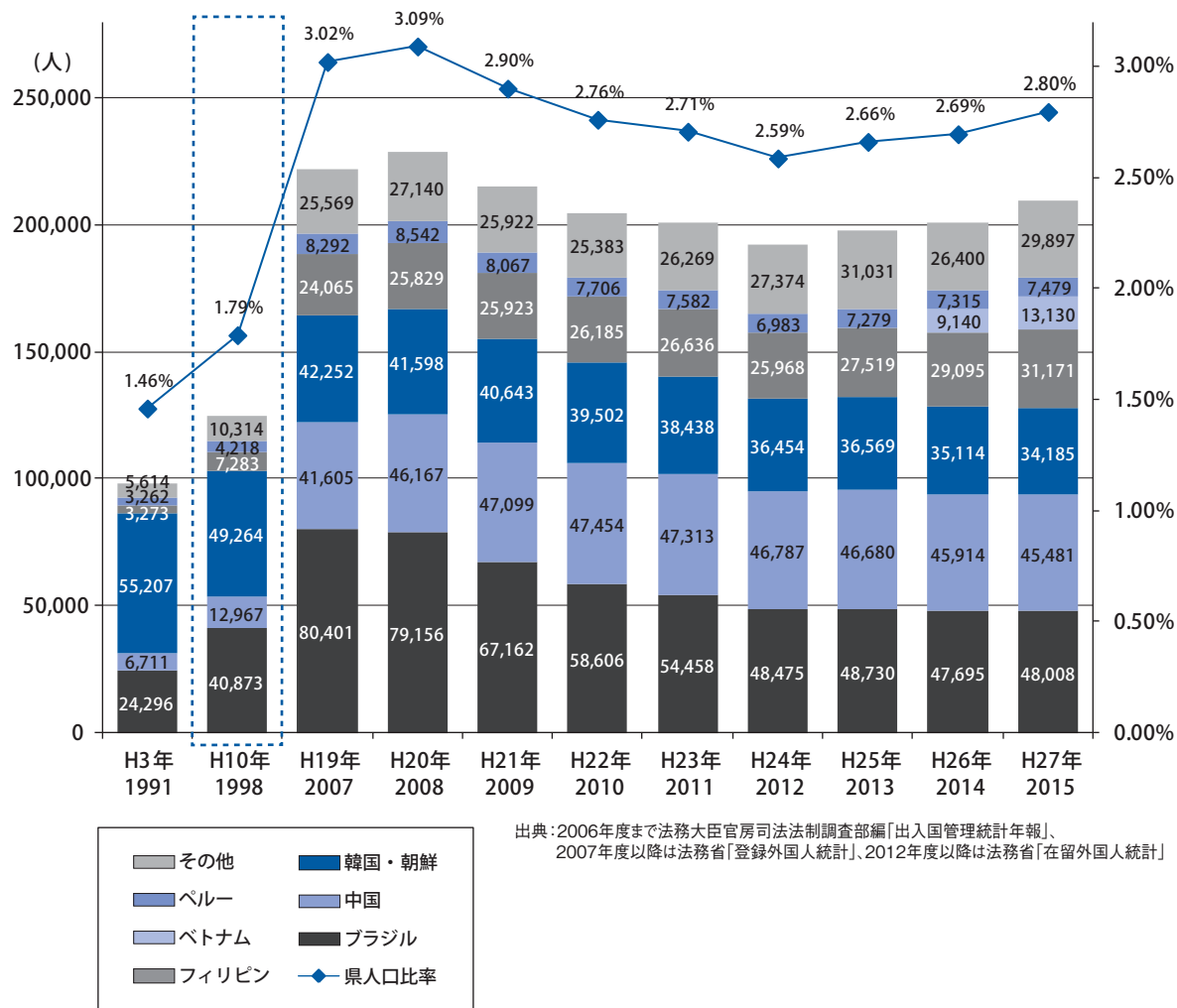
■ 図表28 地域活動の参加経験（住まいの地域における過去1年間の仕事以外での活動）



(3) 外国人居住者の増加

愛知県は、自動車産業を中心としたモノづくり産業が盛んであり、その担い手として多くの外国人居住者が暮らしています。2008年(平成20年)のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響により、一時在留外国人数は減少しましたが、近年は増加傾向に戻っており、出身国籍にも変化がみられます。

■ 図表29 愛知県の国籍別在留外国人数の推移

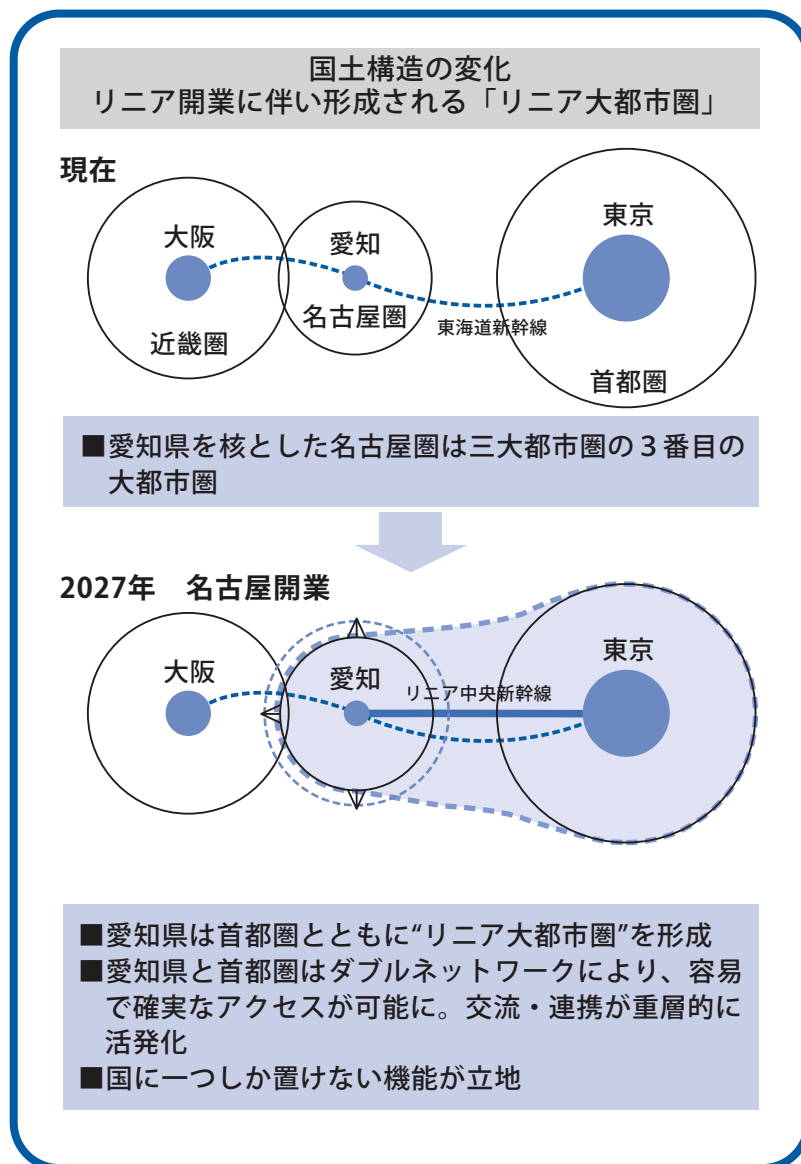


7 リニア開業の影響

2027年度(平成39年度)に東京―名古屋間、2045年(平成57年)に東京―大阪間の開業が予定されているリニア中央新幹線により、愛知県は首都圏とともに「リニア大都市圏」を形成します。また、東海道新幹線とのダブルネットワーク化によって、首都圏へ容易で確実なアクセスが可能となり、企業活動や住民生活の様々な選択肢が拡大することが予想されます。

愛知県の立地優位性は全国の中でも高くなり、首都圏住民を新たな観光ターゲットとして見込むこと、首都圏と名古屋圏間は互いに通勤圏と見込むことも可能となります。

■ 図表30 リニア開業に伴い形成される「リニア大都市圏」



出典：愛知県「リニア中央新幹線影響等調査」

